のような操作が必要か徹底的に習得する。全課程が修了すると、さらに現場で 1 年間訓練を重ね、更に試験に合格して検査官になる。

従って専門職として「検査官は NRC の目であり、耳となって」業務に邁進することになる。

わが国も米国のような現場主義に徹しないと，今回の原発事故による右往左往の大混乱を繰り返すことになりかねない、官僚は検査書類を審査するだけでの書類主義を脱し，大幅な官僚制度の改革こそが必要。

福島第一原発事故の際は、メリーランド州にある NRC オペレーションセンターにそれぞれの専門家が集結し､情報を収集して約 2 ヶ月にわたり活動したとのこと、その間，窒素注入の必要性など適切なアドバイスを送り続けたが､「汚染地図」同様、司令塔不在のわが国では活用できなかったらしい。

この NRC 委員長であったグレゴリー・ヤッコ氏が 2011 年 10 月 4 日、アメリカ議会・公聴会で証人として登壇し、福島第一原発事故について証言した。それによると地震、津波は予想されていたことであり、その対策を全く執っていなかったのは怠慢であり無責任な体制によるもので起こるべきして起きた人災である。

事故後の処理に関してのモタツキは司令塔の不在、国内法の不備、決断の遅さ、責任転嫁、組織の不備等々，猛烈な日本批判を証言した。

これらは指摘の通りだから反論も出来ないが、事故直後即座に援助申し出、資材の提供などアメリカ側の好意ある申し出を、事故の規模を掌握出来ないままにことごとく断ってしまった日本政府と東電の傲慢な対応に相当立腹していたようだ。

さらには専門家を本国から派遣して飛行機によって調査・測定して作成した汚染マップも日本政府が無視したことだ。

ところが NRC の存在は盤石と思いきや、今大きく揺れている、約 4 千人の職員を統括・指揮するのは 5 人の委員会があり、そのトップを務めるのが大統領による任命である委員長であるが、そのヤッコ委員長が他の委員と対立し，排斥運動があり、嫌気がさしたのか先月 5 月に突如辞表を提出し職を去ってしまった。

福島原発事故の対策に専念したが、その際アメリカ国内の原子力規制に関し，法規制の強化を謀ったり、アメリカ政府の日本に対する対応を強く迫ったり、新規原子炉の新設を 30 年ぶりに認可したり、核廃棄物処分場建設計画を中止したりとの等の独断専行があって、他の委員との足並みが揃わなかったり、共和党議員と対立したりと四面楚歌の立場になり、任期中であったが自ら辞表を出すはめになったらしい。

後任の委員長はジョージ・メイソン大学アリソン・マクファーレン准教授が任命され、5 月 24 日オバマ大統領から辞令を受けた。ただし議会の承認を要するので正式の任命は未だらしい。

氏は核廃棄物の処理に関する専門家で、地質学で学位を授与されたとのこと。

「安全神話」を信じ「危機管理の意識もない，体制もない」わが国に 3.11 の東